

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月9日

上場会社名 株式会社 日本トリム

コード番号 6788 URL <http://www.nihon-trim.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森澤紳勝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理事業部長

(氏名) 古閑信夫

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

TEL 06-6456-4600

配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	4,485	0.5	816	41.9	863	29.4	487	89.8
21年3月期第2四半期	4,463	—	574	—	666	—	256	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	110.37	—
21年3月期第2四半期	57.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	12,644	9,740	76.7	2,198.88
21年3月期	11,875	9,356	78.7	2,115.14

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 9,702百万円 21年3月期 9,349百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	30.00	30.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,780	10.3	760	3.5	870	0.5	450	99.1	100.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 株式会社トリムコミュニケーションズ) 除外 1社 (社名 ヤパン)

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 4,628,390株 21年3月期 4,628,390株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 215,743株 21年3月期 208,343株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 4,416,424株 21年3月期第2四半期 4,500,856株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しており、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、資料の5ページ【定性的情報・財務諸表等】「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の景気浮揚策等により、景気悪化に底打ちの兆しが見られるものの、企業収益の減少や個人消費の低迷等、厳しい状況で推移いたしました。

こうした中、当社グループの当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年9月30日)の業績は売上高4,485百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益816百万円(同41.9%増)、経常利益863百万円(同29.4%増)、四半期純利益487百万円(同89.8%増)と増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

【健康関連機器事業】

当第2四半期累計期間における職域販売・取付け及び紹介販売部門(DS・HS事業部)につきましては、売上高が前年同期比3.7%増となりました。

職域販売(DS事業部)につきましては、新規代理店の開拓及び既存代理店の活性化に注力した結果、職域における説明会実施件数が前年同期を上回りました。また、紹介販売部門(HS事業部)につきましては、既存顧客へのアフター訪問時における紹介率が向上しました。新商品TRIMION US-100の投入の相乗効果もありDS・HS事業部ともに一人あたりの販売台数が前年同期よりも上回り販売効率が上がりました。

店頭催事販売部門(SS事業部)につきましては、百貨店外商部を通じた販売拡大に尽力しております。OEM・卸販売部門(MS事業部)につきましては、OEM供給先の販売低迷が続いており前年同期を下回りました。現在、拡販に向けた協力体制をとるとともに卸先の新規開拓に注力しております。

本年4月に株式会社光通信との間で設立した株式会社トリム・コミュニケーション・ジャパンが本格的に活動を行い順調に推移しております。

ストックビジネスであるカートリッジ売上については、交換頻度の低いユーザーに対して集中的に販売促進策を実施、OEM・卸代理店に対してカートリッジ交換の重要性をアピールしたことにより交換率が上昇し、前年同期比10.1%増と順調に伸張しております。

一方、前期から注力しております経費の見直しをさらに行ったこともあり当初計画しておりました業績予想を利益面において上回りました。

海外事業におきましては、インドネシア関連会社PT. SUPER WAHANA TECHNO(以下「SWT」)において、本年8月に、第三者割当増資引受を行い、出資比率を50%まで引き上げました。現在、SWTでは、同社ブランド「Pristine」のペットボトル及びガロンボトル事業が着実に伸長しており、ガロン単月出荷数が連月前年同月を更新する等、更なるマーケットシェアの獲得に向け積極的に事業を展開しております。

中国の連結子会社 広州多寧健康科技有限公司では、まだまだ小規模ではありますが、漸進しており、今後の事業拡大に向けて取り組んでおります。

研究開発分野におきましては、現在最も注力しております血液透析への電解還元水の応用研究が、順調に進捗しております。東北大学大学院を中心とする「電解透析研究会」では、本年6月5日～7日にパシフィコ横浜で開催された第54回(社)日本透析医学会学術集会・総会において7演題を発表し、多数の医師や病院関係者の方々から大変高い評価をいただきました。引き続き、電解透析用整水器の本格発売に向け、精力的に展開しております。当事業は、患者の方々の生活の質(QOL)向上に多大な貢献ができ、その事業としての将来性が高いだけでなく、波及効果による家庭用整水器事業の飛躍的拡大にも大きく寄与するものと考えております。

今後も、引き続き、電解還元水の飲用による疾病予防や効果効能の検証、更には電解還元水の機序の解明に向け継続的に取り組んでまいります。

健康関連機器事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は4,429百万円（同0.1%増）、営業利益749百万円（同27.0%増）となりました。

【金融サービス事業】

金融サービス事業におきましては、株式会社トリムフィナンシャルサービスによる、当社の顧客に対する割賦販売業務の取扱いにより、当第2四半期連結累計期間の総売上高は107百万円（同35.9%増）、営業利益は78百万円（同48.7%増）となりました。

【医療開発事業】

米国連結グループ会社TrimGen Corporation（トリムジンコーポレーション）では、独自の最先端技術により、遺伝子変異検出キットの研究開発及び製造販売を行っております。大腸がん・肺がん・膵臓がんの関与遺伝子であるK-ras遺伝子変異検出キットである「Mutector II K-ras kit」は売り上げが伸長しており、この度、世界有数のライフサイエンス研究用試薬・機器の製造販売企業であるLife Technologies Corporation（ライフ・テクノロジーズ・コーポレーション）と、本年10月12日付で、前記K-ras kitを含む2製品について独占販売提携契約を締結いたしました。本年2月、日系企業として初めて、FDA（米国食品医薬品局）510(k)製造販売承認を取得した遺伝子変異検出キット「eQ-PCR LC Warfarin Genotyping Kit」（抗凝血剤であるWarfarin（ワーファリン）に対する患者の薬剤感受性判定用）と共に、今後更なる製品の開発に取り組んでまいります。

この度の独占販売提携契約により、安定的収益を確保するとともに、更なる業績向上、飛躍的成長を目指します。

医療開発事業における売上高は26百万円（同361.7%増）となり、営業損失は19百万円（前第2四半期連結会計期間は75百万円の損失）となりました。

このように当社グループでは、医療・予防医療分野での市場構築、その波及効果による、家庭用整水器販売事業の市場拡大を図るとともに、日本トリムの電解還元水飲用分野、医療分野、TrimGen Corporationの遺伝子診断分野の3本を柱に、オンリーワン企業構築へ向けての更なる事業展開を行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも相変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は12,644百万円となり、前連結会計年度末に比べ768百万円増加（前期比6.5%増）いたしました。

流動資産は7,633百万円（同10.6%増）となり前連結会計年度末に比べ730百万円増加しました。主な要因は、有価証券299百万円の増加、受取手形及び売掛金が219百万円の増加及び割賦売掛金の272百万円が増加したことによるものです。

固定資産は5,010百万円（同0.8%増）となり前連結会計年度末に比べ37百万円増加いたしました。主な

要因は、有形・無形固定資産の減価償却により計56百万円の減少しましたが、投資その他資産71百万円が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は1,572百万円（同37.5%増）となり前連結会計年度末に比べ429百万円増加いたしました。主な要因は、原材料の購入による支払手形及び買掛金117百万円、未払金法人税等299百万円が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は9,740百万円（同4.1%増）となり前連結会計年度末に比べ384百万円増加となりました。主な要因は配当金の支払132百万円が減少しましたが、第2四半期純利益487百万円の増加及び少数株主持分30百万円が増加したことによるものです。

(2) キャッシュフローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より11百万円増加して3,851百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は500百万円となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益897百万円がありましたが、法人税等の支払100百万円、売上債権の増加219百万円及び割賦売掛金の増加272百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は356百万円となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入47百万円がありましたが、有価証券の取得299百万円の支出、関係会社株式の取得84百万円の支出及び有形固定資産の取得19百万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は133百万円となりました。

これは主に配当金132百万円の支出によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期通期の業績予想につきましては、先般、10月29日「業績予想修正に関するお知らせ」でお知らせしましたとおり。当第2四半期の結果を踏まえつつ、第3～第4四半期業績の改善が見込まれますが、新型インフルエンザ流行などにより現下不透明な営業環境があるため、現時点におきましては、通期業績予想を据置きとさせていただきます。

今後、修正の必要が生じた場合は、速やかに公表させていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

①連結の範囲の変更

当社は本年4月より整水器販売事業における、販売チャネル及び販路の拡大を図るため、株式会社光通信との間で株式会社トリム・コミュニケーション・ジャパンを設立したことにより当社の連結子会社となりました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

(固定資産の減価償却の算定方法)

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結会計期間において営業外収益の「受取賃貸料」を選択しましたが、EDINETタクソノミの更新に伴い、当第2四半期連結累計期間においては、より適切な勘定科目として「不動産賃貸料」に変更し表示しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,851,150	3,839,464
受取手形及び売掛金	1,141,369	921,699
割賦売掛金	1,766,859	1,494,133
有価証券	299,807	—
製品	160,040	222,971
原材料	238,972	233,100
その他	178,125	194,243
貸倒引当金	△2,452	△2,179
流動資産合計	7,633,873	6,903,434
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,377,040	2,377,040
その他(純額)	979,528	1,009,439
有形固定資産合計	3,356,568	3,386,479
無形固定資産		
投資その他の資産	13,806	17,696
その他	1,652,258	1,580,727
貸倒引当金	△12,375	△12,375
投資その他の資産合計	1,639,883	1,568,352
固定資産合計	5,010,258	4,972,528
資産合計	12,644,132	11,875,963
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	472,162	354,939
未払法人税等	420,048	120,790
賞与引当金	84,700	92,100
製品保証引当金	32,000	27,000
返品調整引当金	25,000	25,000
その他	538,755	523,816
流動負債合計	1,572,667	1,143,646
固定負債		
社債	500,000	500,000
退職給付引当金	228,884	226,383
役員退職慰労引当金	159,220	178,607
その他	443,140	471,179
固定負債合計	1,331,245	1,376,170
負債合計	2,903,912	2,519,817

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	986,826	986,826
利益剰余金	8,463,251	8,108,390
自己株式	△685,975	△671,955
株主資本合計	9,756,700	9,415,859
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,699	△827
為替換算調整勘定	△55,508	△66,006
評価・換算差額等合計	△53,809	△66,834
新株予約権	5,160	5,160
少数株主持分	32,169	1,961
純資産合計	9,740,220	9,356,146
負債純資産合計	12,644,132	11,875,963

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,463,307	4,485,868
売上原価	1,187,790	1,141,723
売上総利益	3,275,516	3,344,144
販売費及び一般管理費	2,700,526	2,527,989
営業利益	574,990	816,154
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,303	5,212
持分法による投資利益	4,506	4,190
受取賃貸料	49,129	—
不動産賃貸料	—	49,129
保険解約返戻金	43,383	—
その他	4,261	4,890
営業外収益合計	105,583	63,423
営業外費用		
貸与資産減価償却費	7,572	7,104
支払利息	4,251	3,761
社債利息	—	2,420
その他	1,874	3,130
営業外費用合計	13,697	16,417
経常利益	666,876	863,160
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,250	—
投資有価証券売却益	—	34,554
特別利益合計	1,250	34,554
特別損失		
投資有価証券評価損	168,350	—
特別損失合計	168,350	—
税金等調整前四半期純利益	499,776	897,715
法人税、住民税及び事業税	274,752	407,180
法人税等調整額	△30,354	16,964
法人税等合計	244,398	424,145
少数株主損失(△)	△1,388	△13,891
四半期純利益	256,766	487,462

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	499,776	897,715
減価償却費	51,368	56,870
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,600	△7,400
投資有価証券売却益 (△は益)	—	△34,554
受取利息及び受取配当金	△4,303	△5,267
支払利息	4,251	3,761
社債利息	—	2,420
持分法による投資損益 (△は益)	△4,506	△4,190
投資有価証券評価損益 (△は益)	168,350	—
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△188,235	△272,725
売上債権の増減額 (△は増加)	△149,898	△219,397
たな卸資産の増減額 (△は増加)	88,956	57,059
仕入債務の増減額 (△は減少)	71,269	117,222
未払消費税等の増減額 (△は減少)	30,709	32,382
保険解約損益 (△は益)	△43,383	—
その他	△71,004	△24,731
小計	449,750	599,166
利息及び配当金の受取額	4,307	5,217
利息の支払額	△632	△2,839
法人税等の支払額	△133,698	△100,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	319,726	500,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,000	—
有価証券の取得による支出	—	△299,753
有形固定資産の取得による支出	△9,456	△21,038
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△84,416
投資有価証券の売却による収入	—	47,048
保険積立金の解約による収入	48,459	—
その他	△2,571	2,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△373,568	△356,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の返還による支出	△16,408	△16,408
自己株式の取得による支出	△148,980	△14,019
配当金の支払額	△226,462	△132,212
その他	△12,747	28,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	△404,599	△133,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,040	1,001
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△457,400	11,685
現金及び現金同等物の期首残高	4,136,793	3,839,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,679,393	3,851,150

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	健康関連機器 事業 (千円)	金融サービス 事業 (千円)	医療開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,425,811	31,790	5,704	4,463,307	—	4,463,307
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	47,325	—	47,325	△47,325	—
計	4,425,811	79,116	5,704	4,510,633	△47,325	4,463,307
営業利益(又は営業損失)	590,016	52,920	△75,063	567,873	7,117	574,990

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	健康関連機器 事業 (千円)	金融サービス 事業 (千円)	医療開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,429,454	30,079	26,333	4,485,868	—	4,485,868
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	77,413	—	77,413	△77,413	—
計	4,429,454	107,492	26,333	4,563,281	△77,413	4,485,868
営業利益(又は営業損失)	749,326	78,674	△19,280	808,720	7,434	816,154

(注) 1 事業区分は、提供するサービスの類似性を考慮して内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

健康関連機器事業 電解還元水整水器を主とし、それに関連する附属品等の製造販売業務。

金融サービス事業 割賦販売斡旋業務。

医療開発事業 診断用試薬研究開発、製造販売業務等。

3 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

4 当連結会計年度において、株式会社トリム・コミュニケーション・ジャパンを株式会社光通信との間で設立したことに伴い、健康関連機器事業としてセグメントに含めております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦における売上高の金額が全セグメントの売上高合計の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。